



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡部 貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栢野 宣昭 (TEL)(03) - 6421 -7412
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,021	2.0	284	2.7	292	132.1	153	573.3
29年3月期第2四半期	12,763	0.5	276	△44.9	125	△75.9	22	△92.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 222百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △75百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.30	10.21
29年3月期第2四半期	1.53	1.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,470	10,582	49.9
29年3月期	21,317	10,479	47.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,220百万円 29年3月期 10,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00			
30年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	28,000	5.7	1,000	38.1	900	48.4	500	—
								33.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	15,167,000株	29年3月期	15,167,000株
30年3月期2Q	231,229株	29年3月期	259,229株
30年3月期2Q	14,923,225株	29年3月期2Q	14,907,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、ビル建設関連需要が低調でありましたが、新設住宅着工戸数は横ばいで推移しました。工業関連市場では、国内及び中国をはじめとするアジア諸国において電子部品関連市場の復調から国内外での販売が伸張するなど、堅調に推移しました。一般消費者関連市場では、国内の雇用情勢や所得環境は改善がみられましたが、個人消費の改善がみられなかったことなどから、おおむね横ばいで推移しました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場の開拓や国内各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、一般消費者関連市場の売上が低迷した一方で、工業関連市場の売上が伸張したことなどにより、13,021百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益面につきましては、広告宣伝の見直しなどから販管費が減少し、営業利益は284百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。また、為替相場が円安傾向で推移し、前年同四半期比で為替差損が減少したことなどから、経常利益は292百万円（前年同四半期比132.1%増）となりました。さらに、利益に対する税金費用の割合が前年同四半期比で低下したことなどもあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期比573.3%増）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

国内のサイディングメーカーや住宅設備メーカーへの積極的な販売活動により当該市場の売上が増加しましたが、ビル建設関連向け売上が低調に推移したことなどから横ばいとなり、売上高は6,118百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

② 工業関連市場

国内外の電機・電子部品市場向けの売上が、中国をはじめとするアジア諸国での生産量の持ち直しから増加したほか、海外の自動車関連市場向け売上が堅調であったことなどから、売上高は4,812百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

③ 一般消費者関連市場

コンビニエンスストアや100円ショップ向けの売上が堅調に推移したものの、ホームセンター各社間での統合や再編などの影響によりホームセンター関連市場において競争が激化し、売上が低迷したことから、売上高は2,028百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は62百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し846百万円減少し、20,470百万円となりました。これは主に、現金及び預金が858百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し949百万円減少し、9,887百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務合わせて581百万円減少したこと、借入金が短期、長期合わせて194百万円減少したこと、及びリース債務が流動、固定負債合わせて167百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し102百万円増加し、10,582百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が130百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し850百万円減少し、2,771百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は174百万円(前年同四半期△91百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益280百万円(前年同四半期126百万円)、減価償却費247百万円(前年同四半期250百万円)であり、主な減少要因は、仕入債務の増減額527百万円(前年同四半期△34百万円)、法人税等の支払額253百万円(前年同四半期188百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は237百万円(前年同四半期258百万円)となりました。主な資金の使途は、有形固定資産の取得による支出197百万円(前年同四半期235百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は431百万円(前年同四半期114百万円)となりました。主な資金の使途は、借入金の返済による支出191百万円等、リース債務返済による支出164百万円、配当金支払額74百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月8日に発表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,396	2,894,277
受取手形及び売掛金	7,287,474	7,265,565
電子記録債権	458,196	508,409
商品及び製品	1,848,725	1,733,028
仕掛品	215,162	251,130
原材料及び貯蔵品	795,186	742,994
その他	411,932	512,819
貸倒引当金	△4,794	△4,967
流動資産合計	14,764,278	13,903,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142,911	2,099,316
その他(純額)	2,519,866	2,594,289
有形固定資産合計	4,662,778	4,693,606
無形固定資産		
のれん	96,931	90,855
その他	524,156	475,695
無形固定資産合計	621,087	566,551
投資その他の資産		
投資有価証券	737,700	779,330
その他	515,041	519,232
貸倒引当金	△5,134	△5,243
投資その他の資産合計	1,247,607	1,293,318
固定資産合計	6,531,472	6,553,476
繰延資産	21,348	13,663
資産合計	21,317,099	20,470,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,499	5,856,020
電子記録債務	631,641	700,802
短期借入金	575,414	400,000
リース債務	85,577	—
未払法人税等	230,370	136,549
賞与引当金	321,286	303,518
その他	1,003,944	1,111,190
流動負債合計	9,354,734	8,508,081
固定負債		
長期借入金	19,537	—
リース債務	81,959	—
退職給付に係る負債	958,833	958,505
その他	422,190	421,060
固定負債合計	1,482,521	1,379,565
負債合計	10,837,255	9,887,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,579,081	2,581,581
利益剰余金	4,311,074	4,390,171
自己株式	△84,600	△75,462
株主資本合計	9,855,930	9,946,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,054	148,392
為替換算調整勘定	59,431	95,654
退職給付に係る調整累計額	32,516	29,494
その他の包括利益累計額合計	210,002	273,542
新株予約権	47,792	42,200
非支配株主持分	366,119	320,342
純資産合計	10,479,844	10,582,749
負債純資産合計	21,317,099	20,470,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,763,340	13,021,607
売上原価	9,276,644	9,536,991
売上総利益	3,486,695	3,484,615
販売費及び一般管理費	3,209,953	3,200,396
営業利益	276,742	284,219
営業外収益		
受取利息	1,454	1,265
受取配当金	9,413	10,025
持分法による投資利益	1,817	1,380
受取ロイヤリティー	42,310	46,980
その他	22,592	54,378
営業外収益合計	77,589	114,029
営業外費用		
支払利息	11,019	2,931
売上割引	38,546	34,325
為替差損	137,133	32,007
支払補償費	27,425	19,677
その他	14,224	16,870
営業外費用合計	228,350	105,812
経常利益	125,981	292,436
特別利益		
固定資産売却益	2,650	—
投資有価証券売却益	687	—
特別利益合計	3,338	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,143	11,553
特別損失合計	3,143	11,553
税金等調整前四半期純利益	126,175	280,882
法人税等	96,322	128,150
四半期純利益	29,852	152,732
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,036	△902
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,816	153,635

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	29,852	152,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,945	30,338
為替換算調整勘定	△98,606	41,400
退職給付に係る調整額	10,968	△3,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,201	1,034
その他の包括利益合計	△105,785	69,751
四半期包括利益	△75,932	222,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,646	217,175
非支配株主に係る四半期包括利益	△50,286	5,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,175	280,882
減価償却費	250,471	247,488
固定資産除売却損益(△は益)	492	11,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,531	△17,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,966	△6,337
受取利息及び受取配当金	△10,868	△11,290
支払利息	11,019	2,931
持分法による投資損益(△は益)	△1,817	△1,380
売上債権の増減額(△は増加)	△11,930	△37,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,686	132,546
仕入債務の増減額(△は減少)	34,265	△527,100
その他	△95,357	△9,276
小計	275,199	64,809
利息及び配当金の受取額	15,920	16,454
利息の支払額	△10,572	△2,931
法人税等の支払額	△188,648	△253,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,899	△174,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,851	△1
定期預金の払戻による収入	47,850	9,200
有形固定資産の取得による支出	△235,786	△197,605
無形固定資産の取得による支出	△7,555	△20,265
投資有価証券の取得による支出	△881	△1,198
敷金の差入による支出	△613	△14,382
その他	△14,139	△13,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,977	△237,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,397	410,149
短期借入金の返済による支出	△400,000	△573,147
長期借入金の返済による支出	△4,495	△28,812
配当金の支払額	△74,539	△74,538
リース債務の返済による支出	△37,275	△164,837
その他	△38,622	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,534	△431,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,777	△6,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350,389	△850,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,780,382	3,621,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,429,993	2,771,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成29年8月8日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成29年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	セメダインオートモーティブ株式会社
事業の内容	自動車事業における接着剤類及びその加工品の開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社としセメダインオートモーティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、セメダインオートモーティブ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会を開催していません。

(4) 結合後企業の名称

セメダイン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける自動車関連事業と他の事業とのシナジー効果の一層の強化と意思決定の迅速化を目的として、本合併を決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(連結範囲の変更)

当社の100%出資の子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社は、同社の米国子会社であるCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. が平成29年10月1日付でKaneka Americas Holding, Inc. を割当先として持分を割り当て、その出資を受けることを決定し、当社も平成29年8月8日開催の取締役会において、同様の承認をいたしました。

これにより、当社の完全子会社であるCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。